

■個別具体施設の整備方針案の評価（案）

凡例（判定） ◎：現状より「大きく向上」 ○：「現状より向上または現状維持」 △：「現状より機能低下」
 ※コストの評価については、削減効果が大きい案の順に「◎」、「○」と判定

課 題	評価項目	修正 A 案	判定	B 案	判定	ベース案 (施設の集約化等 を行わない場合)
① 地域全体の活性化	● 地域に必要な機能を集中して配置させることができるか。	● 安田城跡ガイダンス施設を除き、現状とほぼ施設配置は変わらない。 ● 井田川西側の福祉ゾーンは維持される。	○	● ふれあい館周辺に機能が集積し、地域の活動拠点となる。 ● 井田川西側の福祉ゾーンは維持される。	○	—
② 地区の維持・発展	● 地区ごとに活動拠点を確保できているか。 ● 既存施設を活用し、高齢者をはじめとする多世代に利用しやすい施設が維持できているか。	● 現状とほぼ施設配置は変わらない。	○	● 行政サービスセンターは移転するものの、地区ごとの活動拠点となるその他の施設は現状とほぼ施設配置は変わらない。	○	
③ 子育て環境の充実	● 公共施設の整備・活用を通じて地域全体で子育て環境の維持に資する施設が確保できているか。	● 子育て環境の維持に関連する施設は現状から変化しない。	○	● 子育て環境の維持に関連する施設は現状から変化しない。	○	
④ 利便性の向上	● 必要なアクセスが確保できているか。 ● 施設整備と合わせて駐車場を確保できているか。	● 行政サービスセンターは速星駅から徒歩圏内に維持されるため、自動車以外での利用も可能となり、利便性が高い。 ● 行政サービスセンター庁舎を適正な規模に改修することでできたスペースに、駐車場を拡充できる可能性がある。	◎	● 行政サービスセンターが移転することにより、速星駅からやや離れ、駅からの利便性が低下し、公共交通利用はバスでの利用となる。 ● 人口が密集している地区からの利便性が高い。	○	
⑤ 安全性の向上	● 避難所を地区ごとに確保できているか。 ● 危険が予測される河川の近傍への配置を避けるよう配慮できているか。	● 各小学校区に避難所機能は維持される。 ● 既に公共施設が配置された敷地を活用するため、再編により大きな懸念が生じる箇所はない。	○	● 各小学校区に避難所機能は維持される。 ● 婦中体育館で取り組まれている防災性能向上に係る取組み（災害時の太陽光発電利用等）を行政サービスセンターにも波及し、防災性能が大きく向上する。	◎	
⑥ 将来負担の軽減	● 利用率が低い施設や余剰床のある施設は整理統廃合が実施できているか。 ● 将来コストは縮減できているか。	50年事業額 【77.6億円】 うち施設整備 34.0億円 施設運営 43.6億円 (行政サービスセンター庁舎を適正な規模に改修することにより、更新に係る費用を削減できる。) ※1：資料8-1の再編のみを行った場合を想定し試算	○	50年事業額 【59.8億円】 うち施設整備 23.2億円 施設運営 36.6億円 (旧行政サービスセンターの売却などにより、利益を生み出すことができる。) ※1：資料8-1の再編のみを行った場合を想定し試算	◎	50年事業額 【117.2億円】

※2：「存続」と位置付けた施設については耐用年数到達時点で建替えを行うものとしてコストを試算。